

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月21日
【事業年度】	第37期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月	第35期 平成22年11月	第36期 平成23年11月	第37期 平成24年11月
売上高 (千円)	9,360,136	8,580,883	9,502,462	8,934,073	8,365,157
経常利益又は経常損失 () (千円)	192,592	713,942	84,371	406,473	462,549
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	126,950	760,889	63,686	372,136	427,755
包括利益 (千円)	-	-	-	77,465	338,106
純資産額 (千円)	5,017,383	3,694,586	3,687,016	3,764,481	4,089,431
総資産額 (千円)	16,974,118	14,447,489	13,000,568	12,654,506	11,988,882
1株当たり純資産額 (円)	953.33	701.99	560.51	572.28	621.68
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	24.12	144.57	10.06	56.57	65.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	25.6	28.4	29.7	34.1
自己資本利益率 (%)	2.4	-	1.7	10.0	10.9
株価収益率 (倍)	12.4	-	31.8	4.2	5.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	648,117	132,857	1,872,148	1,068,499	75,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	899,715	427,586	46,578	337,493	116,707
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	351,194	534,029	1,053,630	767,225	88,254
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,950,803	700,942	1,476,115	2,018,465	1,899,622
従業員数 (人)	269	228	222	199	184
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(16)	(8)	(12)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年11月	第34期 平成21年11月	第35期 平成22年11月	第36期 平成23年11月	第37期 平成24年11月
売上高 (千円)	6,310,189	3,738,459	3,458,564	3,250,913	3,073,111
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,867	463,820	261,217	48,343	25,998
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	18,376	468,548	247,497	107,290	281,022
資本金 (千円)	759,630	759,630	942,415	942,415	942,415
発行済株式総数 (株)	5,263,000	5,263,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000
純資産額 (千円)	1,490,212	967,558	1,083,288	1,192,576	1,460,476
総資産額 (千円)	12,918,884	10,790,526	9,131,093	8,710,451	8,377,149
1株当たり純資産額 (円)	283.15	183.84	164.68	181.30	222.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10 (-)	-	-	2 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	3.49	89.03	39.10	16.31	42.72
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	9.0	11.9	13.7	17.4
自己資本利益率 (%)	1.2	-	-	9.4	21.2
株価収益率 (倍)	85.6	-	-	14.7	8.3
配当性向 (%)	286.4	-	-	12.3	11.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (25)	103 (6)	93 (2)	90 (4)	77 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第36期及び第37期については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第34期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc. (現連結子会社) を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ(TS-1000シリーズ)を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B.V. (現連結子会社) の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州(シドニー市郊外) にOption Sensors Pty. Ltd. (現連結子会社) を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト(北海道芦別市)及びオプトジャパン(株)(埼玉県蕨市)の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル(PHL-1600)を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ(NFT-7175)を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得(JQA-2108)。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ(OPL-6735)を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)(現(株)五洋電子)で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式をOpticon Sensors Europe B.V. へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール(VLM-4100)を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ(OPL-9736)を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。旧本社を蕨事業所に変更。 物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォンハンディターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
平成21年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
平成21年 9月	外注生産委託先を海外(中国・台湾)へ移管。
平成21年12月	国内向けスマートフォンハンディターミナルH-21を発表。平成22年2月から販売開始。
平成22年 3月	電池寿命7年を実現したエコロジカル電子棚札システムMD-EDLを発表。平成22年5月から販売開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V.（オランダ）があり、Opticon Sensors Europe B.V.はOpticon, Inc.（アメリカ）、Opticon S.A.S.（フランス）、Opticon Ltd.（イギリス）、Opticon Sensoren GmbH（ドイツ）、Opticon Sensors Nordic AB（スウェーデン）、Opticon S.R.L.（イタリア）、Opticon Sensors Pty.Ltd.（オーストラリア）、歐光科技有限公司（台湾）、欧光国際貿易（上海）有限公司（中国）を子会社としております。当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

（上記海外子会社の他、平成25年2月現在、事業活動を休止している海外子会社が2社（Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。）

（国内子会社）日 本・・・北海道電子工業株式会社

（海外子会社）米 国・・・Opticon, Inc.

欧州・アジア他・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、
Opticon Sensors Pty.Ltd.、欧光科技有限公司、欧光国際貿易（上海）有限
公司

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行い、Opticon Sensors Europe B.V.は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、Opticon Sensors Europe B.V.が中心となり、その子会社8社が担当して販売しております。

製品別区分としましては、「スキャナ製品」、「ターミナル製品」、「モジュールその他製品」、「E S L（電子棚札）」となっております。

（スキャナ製品）

- ・ ハンディスキャナ.....手に持って、またはスタンドに置いて、バーコード（1次元、2次元）を読み取る装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での入出庫管理、医療現場での検体管理等に使用されています。バーコードリーダは読取方式によりレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。
- ・ フィクスマウント.....工場等に据え置いてバーコード等を読み取る装置です。工場での自動仕分等に使用されています。

（ターミナル製品）

- ・ データコレクタ.....バーコードのデータを読み取って蓄積し、PC等に送って処理を行う為の携帯用端末です。宅配便、郵便の集荷作業等に使用されています。
- ・ ハンディターミナル.....バーコードの読取データを読み込んで、内蔵されたソフトウェアで業務を管理できる業務携帯用端末です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での入出庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されています。
- ・ スマートフォンハンディターミナル
...ハンディターミナルと携帯電話を融合したもので、携帯電話回線網をデータ伝送として使用できる業務用携帯端末です。

（モジュールその他製品）

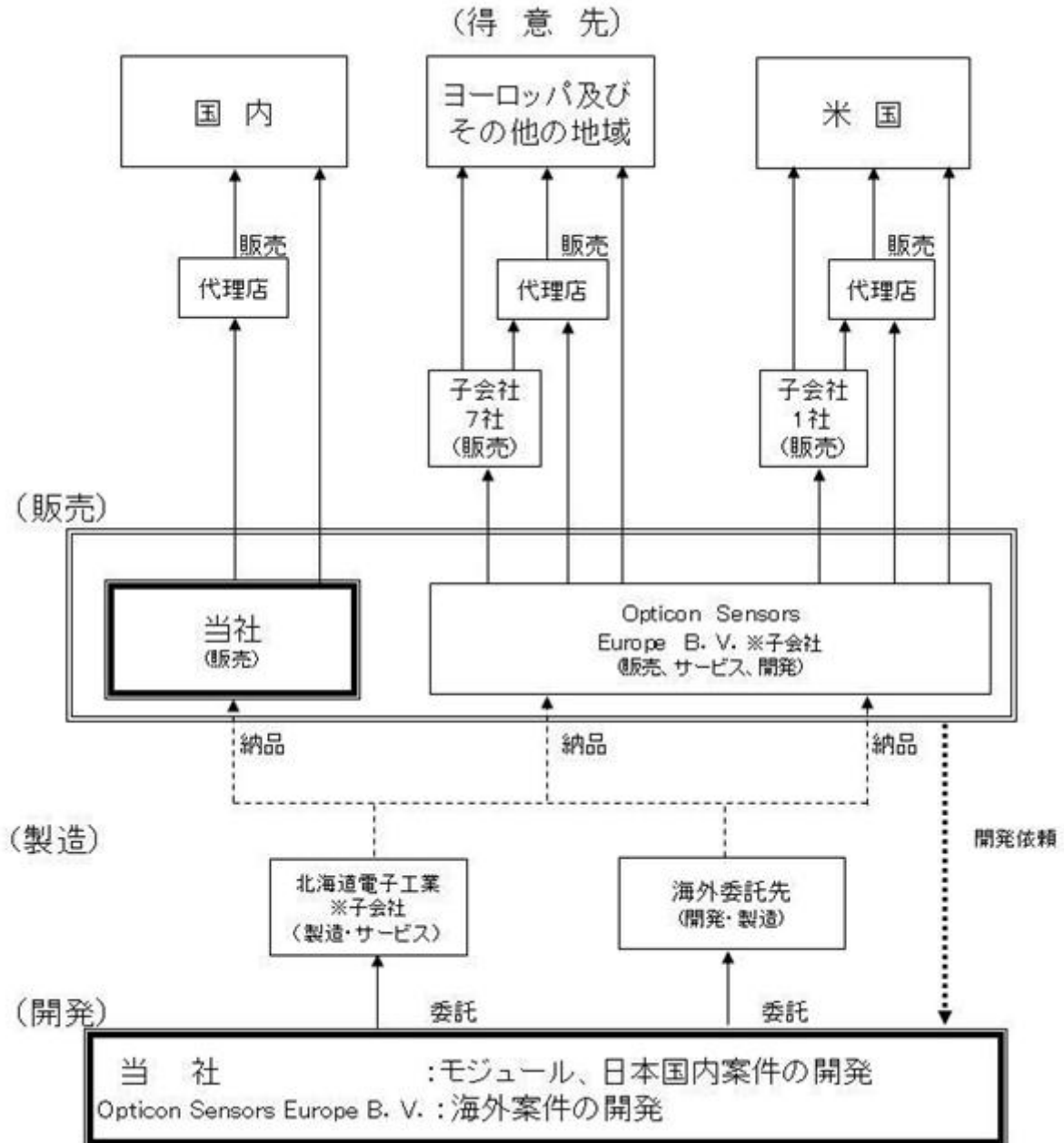
- ・ モジュール.....バーコード等を読み取る為のエンジン部分で、バーコード等を読み取る為の心臓部となる部品です。スキャナ製品、ターミナル製品などバーコードリーダの各種機器へ組み込まれます。
- ・ その他バーコードリーダ等のサービス及びバーコードリーダの周辺機器、交換用電池、アクセサリ等付属品他。

（E S L）

- ・ E S L（電子棚札）.....スーパーマーケット等の製品陳列棚につける値札を電子表示する為の製品です。従来型の電子棚札と違い、商品名、価格、バーコードなどの情報を自由にレイアウトし表示する機能を搭載し、独自の無線方式で表示内容を簡単に変更することができます。また、独自開発の無線技術とメモリ液晶を採用した超省電力システムにより、業界最長の電池寿命7年を実現しており、データ更新はわずか数分で電子棚札1万台の更新が可能です。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成25年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注)2	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注)1.2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	日本以外の海外エリアにお ける当社グループ製品の販 売を統轄している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon, Inc. (注)1.2.3	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注)2	オーストラリア	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他9社	-	-	-	-	-

(注)1. Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon Sensors Europe B.V.	Opticon, Inc.
売上高	3,926,960千円	1,561,941千円
経常損益	400,679	7,742
当期純損益	316,240	3,966
純資産額	3,914,458	407,804
総資産額	2,861,503	808,200

- 北海道電子工業株式会社、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Pty.Ltd.は特定子会社に該当しております。
- 平成24年6月30日付で、当社からOpticon Sensors Europe B.V.、へOpticon, Inc..の株式を全株譲渡しております。
- 議決権の所有割合の()は、間接所有割合です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	89(9)
米国	30(1)
欧州・アジア他	65(2)
合計	184(12)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	77(8)	41.3	5.1	5,496,844

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で減収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、世界情勢が未だ不透明な状況にとどまる中、売上高83億65百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益5億19百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益4億62百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益は4億27百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

売上高は各セグメントでモジュール販売が落ち込み前年同期比で減少となりました。

しかし利益面では、第35期から継続する構造改革の効果により製造原価及び販売費及び一般管理費が抑制できたことで、経常利益等で前年同期以上の成果を出すことができました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では30億39百万円（前年同期比5.7%減）となりました。米国では、15億13百万円（前年同期比9.5%減）となりました。欧州・アジア他では、38億12百万円（前年同期比5.6%減）となりました。現地通貨ベースで見ますと米国は前年同期比7.3%減、欧州・アジア他は前年同期比3.7%増となりました。なお、当連結会計年度から、従来「欧州」と「アジア他」に区分していた報告セグメントについて、「欧州・アジア他」に集約しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して1億66百万円減少し、81億13百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億9百万円減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して4億98百万円減少し、38億74百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却等による減少や建設仮勘定の減少等により有形固定資産が3億96百万円減少したことに加え、無形固定資産が84百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、37億20百万円減少し、35億57百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が8億33百万円、短期借入金が31億10百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、27億29百万円増加し、43億41百万円となりました。主として、長期借入金が29億10百万円増加したことによるものです。これは取引金融機関からの資金調達が、長期的資金の調達へと大きく移行したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して3億24百万円増加し、40億89百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により75百万円増加及び投資活動により1億16百万円減少し、財務活動により88百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1億18百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は18億99百万円（前期比5.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、75百万円（前年同期は10億68百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億62百万円の他、減価償却費の計上5億89百万円、その他の資産の減少額4億73百万円によって増加し、仕入債務の減少額8億33百万円、たな卸資産の増加額2億99百万円、法人税等の支払額1億29百万円によって減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億16百万円（前年同期は3億37百万円の収入）となりました。有形固定資産の取得による支出97百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同期は7億67百万円の支出）となりました。短期借入金の純減額31億10百万円、長期借入れによる収入49億59百万円、長期借入金の返済による支出18億43百万円、社債の償還による支出60百万円等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	3,039,601	94.3
米国	1,513,435	90.5
欧州・アジア他	3,812,119	94.3
合計	8,365,157	93.6

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

営業販売体制

a. 日本国内

日本国内は、モジュール製品、スキャナ製品の販売比率が高い現状からデータコレクタ、ハンディターミナルの販売比率を高めるよう販売カテゴリーの変化を推進してまいります。世の中のPC中心の流れから、タブレット、スマートフォンへの移行という変化に対応した販売体制を構築いたします。

b. 海外における事業展開

海外においては、米国のOpticon, inc. を欧州のOpticon Sensors Europe B.V. の傘下に置き、欧州のノウハウを米国でも活用し、販売力を強化してまいります。また、アジア・南米その他のエリアの拡販も推進してまいります。

開発戦略

当社グループは、世の中の技術革新に合わせたモジュール開発を今後も積極的に推進し、これを使用した製品は国内は当社、海外はOpticon Sensors Europe B.V. が顧客のニーズに合わせた地域別開発を行ってまいります。E S Lは、従来の電子棚札にとどまることなく、新たな電子棚札システムの開発を積極的に推進してまいります。

生産体制

前期までに海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて海外移管に伴うコストダウンも効果的に実施できており、引き続き製品製造原価の低減、在庫水準の引下げを行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

事業内容に関するリスクについて

ア．研究開発に関するリスクについて

A．自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んでおります。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されておりますが、実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に問題を抱えており、現在も1次元バーコードが世界の主流であります。加えて今後は2次元コードが飛躍的に伸びていく見込みであります。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コードの展開に対応した技術開発を積極的に進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B．バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式、CMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C．レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D．知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合

b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれを解決するために支出を強いられる場合

c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合

d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合

e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ．製造技術に関するリスクについて

A．製造委託について

当社グループは、子会社である北海道電子工業株式会社の芦別工場にて少量多品種製品中心の生産を行い、大量生産品は海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B．部品等の調達について

当社グループでは、現在、一般パーツ及び少量多品種の部品や特殊部品の部品調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進め、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給を残すものの、大枠で実施できました。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C．品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ．販売に関するリスクについて

A．海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、シアトル近郊に拠点を置くアメリカ地区、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン等の欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B．OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしており、その売上高が国内販売高のうち約半分を占めております。今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

経営成績に影響を与える事項について

ア．為替変動リスクについて

当社グループは、以前は海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っていましたが、現在ではドル建てで取引ができるよう体制を変更いたしました。このため、これまで発生していた海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損発生のリスクは軽減されました。当社グループは、従来から為替予約を実施していませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ．金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高（千円）	6,677,884	6,602,811
総資産額（千円）	12,654,506	11,988,882
有利子負債依存度（％）	52.8	55.1
支払利息（千円）	190,976	150,653

人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。ただし、当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発費への投入はもちろんですが、今後は昨年までの構造改革を継続しつつ、新たに販売改革を実施することで、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。今後は売上高経常利益率10%以上を目標に、研究開発費は年間10億円を上限の目安として考えており、これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、自動認識システム業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザーモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心とする事業を中心として継続していく方針です。また、二次元コード市場についても、市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら開発してきた結果、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入できました。加えてESL（電子棚札）が本格的に販売・導入開始となり、さらに今後の主力製品となるべく案件確保を狙い、拡販推進してまいります。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は日本国内1億34百万円、米国70百万円、欧州2億9百万円となり、総額で4億13百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して1億66百万円減少し、81億13百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が46百万円、商品及び製品が78百万円、原材料及び貯蔵品が1億81百万円、繰延税金資産が47百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億9百万円、その他が4億19百万円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して4億98百万円減少し、38億74百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3億96百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、37億20百万円減少し、35億57百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が2億4百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億33百万円、短期借入金が31億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、27億29百万円増加し、43億41百万円となりました。これは主として、長期借入金が29億10百万円増加し、社債が1億60百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して3億24百万円増加し、40億89百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等により株主資本合計が4億14百万円増加し、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額合計が89百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で減収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、世界情勢が未だ不透明な状況にとどまる中、売上高83億65百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益5億19百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益4億62百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益は4億27百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

売上高は各セグメントでモジュール販売が落ち込み前年同期比で減少となりました。

しかし利益面では、第35期から継続する構造改革の効果により製造原価及び販売費及び一般管理費が抑制できたことで、経常利益等で前年同期以上の成果を出すことができました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では30億39百万円（前年同期比5.7%減）となりました。米国では、15億13百万円（前年同期比9.5%減）となりました。欧州・アジア他では、38億12百万円（前年同期比5.6%減）となりまし

た。現地通貨ベースで見ますと米国は前年同期比7.3%減、欧州・アジア他は前年同期比3.7%増となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により75百万円増加及び投資活動により1億16百万円減少し、財務活動により88百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1億18百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は18億99百万円（前期比5.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、75百万円（前年同期は10億68百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億62百万円の他、減価償却費の計上5億89百万円、その他の資産の減少額4億73百万円と増加し、仕入債務の減少額8億33百万円、たな卸資産の増加額2億99百万円、法人税等の支払額1億29百万円と減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億16百万円（前年同期は3億37百万円の収入）となりました。有形固定資産の取得による支出97百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同期は7億67百万円の支出）となりました。短期借入金の純減額31億10百万円、長期借入れによる収入49億59百万円、長期借入金の返済による支出18億43百万円、社債の償還による支出60百万円等が主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は1億13百万円で、その主な内容は、生産設備用金型であります。セグメントごとの内訳は、日本が60百万円、欧州・アジア他が8百万円となっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業者名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	日本	統轄業務設備	1,678,382	133,881	350,688 (3,477.43)	465,019	2,627,972	75 (8)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	日本	遊休	113,500	-	153,724 (752.85)	1,171	268,397	-
研修及び保養所 (北海道芦別市)	日本	研修及び宿泊設備	17,194	-	1,145 (2,187)	309	18,648	-
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	日本	営業業務設備	-	-	-	49	49	2 (-)

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業者名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業㈱	日本	本社 (北海道芦別市)	製造業務 設備	57,397	1,347	48,182 (48,886)	33,124	140,051	12 (1)

(3) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
Opticon Sensors Europe B.V.	欧州・ア ジア他	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	19,903	3,152	4,576	27,632	33 (-)
Opticon, Inc.	米国	本社 (米国・ ワシントン州)	販売業務設備	-	7,451	39,322	46,774	30 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであり建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月21日 (注)1	-	5,263,000	-	759,630	70,104	694,525
平成21年2月19日 (注)1	-	5,263,000	-	759,630	34,253	660,271
平成22年2月8日 (注)2	1,315,000	6,578,000	182,785	942,415	182,785	843,056
平成24年2月23日 (注)3	-	6,578,000	-	942,415	623,920	219,136

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 有償第三者割当 1,315千株

発行価額 278円

資本組入額 139円

主な割当先 F P 成長支援 C 号投資事業有限責任組合

3. 平成24年2月23日に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本準備金623,920千円を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替え、同額を利益剰余金に振り替え致しました。

(6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	21	5	1	2,579	2,628	-
所有株式数 (単元)	-	1,673	1,939	4,718	708	4	56,733	65,775	500
所有株式数の 割合(%)	-	2.54	2.95	7.17	1.08	0.01	86.25	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
F P成長支援C号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 2 - 1	1,315,000	20.00
依 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社依興産	埼玉県川口市芝中田1 - 5 - 11	422,200	6.42
依 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
F P成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 2 - 1	130,300	1.98
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
渡邊 幹雄	東京都足立区	84,300	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	80,500	1.22
氏家 和子	東京都豊島区	63,000	0.96
計	-	3,751,800	57.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,577,500	65,775	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,775	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社グループの当事業年度の配当金につきましては、平成24年12月27日に発表しました「平成24年11月期決算短信」のとおり、平成24年11月期期末配当は1株あたり5円（配当額総額32,890,000円）とし、平成25年2月21日開催の取締役会にて決議されました。

次期平成25年11月期では、連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなりました。今後も継続的に配当できるように努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	860	495	496	440	651
最低(円)	250	223	241	176	239

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	509	515	364	375	353	381
最低(円)	401	335	307	299	311	305

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立(注1) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役に就任 昭和60年 3月 株式会社俵興産設立 同社代表取締役に就任(現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任(現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任(現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任(現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	120.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテック 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任(現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社社外監査役に就任(現任)	(注)4	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー 入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任(現任) 平成 9年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役に就任 平成15年 2月 当社社外監査役に就任(現任) 平成18年12月 麻布税理士法人代表社員(現任) 平成23年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役を退任	(注)4	-
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和54年 8月 同所上場部上場審査役に就任 平成 5年 6月 水戸証券株式会社取締役総合企画室長に就任 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 平成17年 2月 当社社外監査役に就任(現任) 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成20年 8月 小津産業株式会社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	3.5
計						1,478.6

(注)1. 俵政美はコロンビア貿易株式会社に在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。

2. 監査役田中洋一、大徳宏教及び穴田信次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成25年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
相川 泰男	昭和32年7月14日生	昭和55年 4月 東京地方裁判所勤務 平成元年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成 5年 4月 相川法律事務所所長弁護士(現任) 平成11年 5月 グローバル債権回収株式会社取締役に就任(現任) 平成14年11月 東洋機械株式会社監査役に就任(現任) 平成15年 5月 特定非営利活動法人「医療と法律研究協会」理事に就任(現任) 平成16年12月 株式会社サティスファクトリーインターナショナル監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社セフティ・ロード取締役に就任(現任) 平成22年 2月 当社補欠社外取締役に就任(現任)	(注)2	-

(注)1. 相川泰男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 平成25年2月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規程に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる幹部会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名から構成されております。当社は、監査役全員を社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査役は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

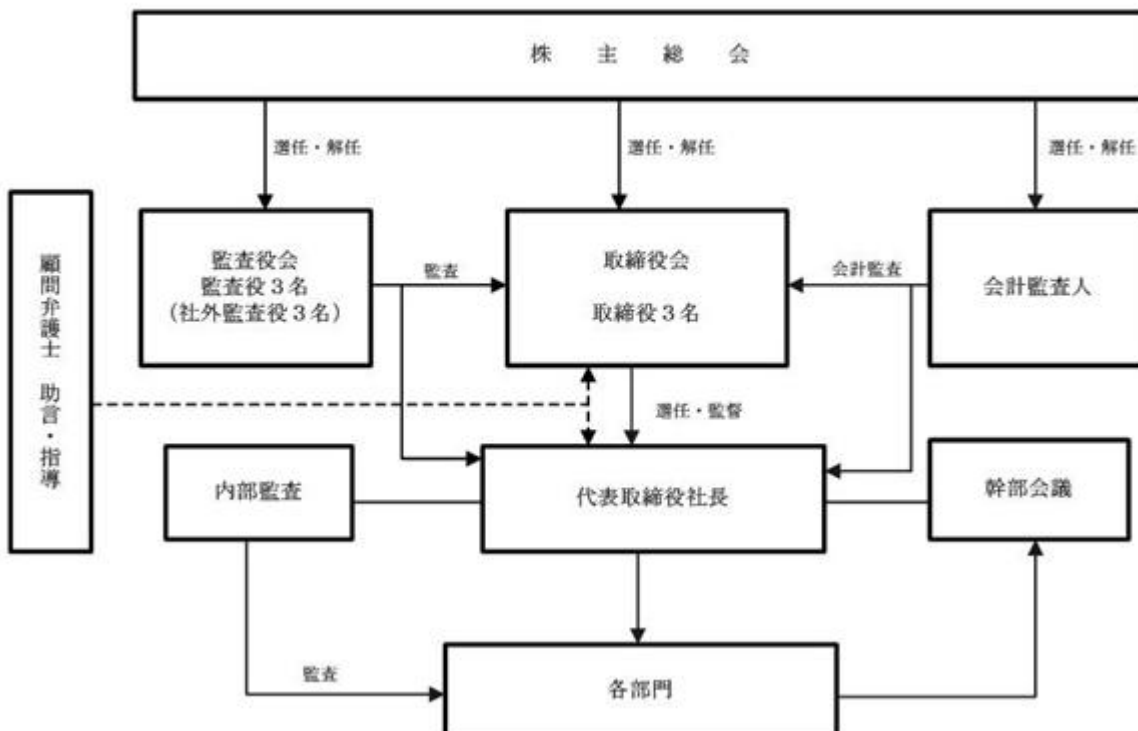
以上のとおり、監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えます。

また、このような企業統治の体制を採用する理由としましては、少人数の取締役に限り、グループ全社に関わる経営案件について取締役会における迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実が図れることが挙げられます。また各取締役は世界各地での業界事情及び社内事情に精通しており、簡素かつスピーディに対応できる現状の体制が適切であると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

平成25年2月21日現在

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査グループ（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査役と連携して、年1回以上全部署の内部監査を実施しており、その結果を内部監査報告書として取りまとめ、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査役に対し監査業務全般についての報告がなされております。

また、内部監査グループ及び監査役の連携につきましては、監査役会は内部監査グループからの監査報告書等を閲覧し、会社の業務執行において適正の確保に努めております。内部監査において会社が著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合などは、監査役等関係各者を集め検討会を開催し、報告及び今後の対処を検討することが出来る体制となっております。

監査役は、内部監査グループから期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受けるなど内部統制が適正となるべく内部監査グループはもちろん、内容によっては会計監査人も含めて連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社は、財務報告において客観性を担保し、当社及び会計監査人の相互に業務の適正を維持するため、関与していただく監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：西岡 雅信
長塚 弦
西川 福之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 2名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

ア．取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

イ．責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外監査役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠社外取締役として相川泰男氏を選任しております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役3名の略歴等につきましては「役員状況」に記載のとおりですが、監査役3名全員が社外監査役となっており、それぞれの専門的見地から監査等を実施しており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

また、社外監査役である3名全員を、大阪証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や大阪証券取引所の規則等を参考とし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものとするを選任基準のひとつと考えております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の実施状況)

平成24年11月期は、16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成24年1月、7月及び平成25年1月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにホームページ上において同等の情報を開示しております。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	146,028	146,028	-	-	-	3
監査役(全て社外監査役)	12,000	12,000	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額200百万円以内と決議させていただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額40百万円以内と決議させていただいております。
3. 当社取締役のうち1名はそれぞれ海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受取っている役員報酬は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 貸借対照表計上額 2,957千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.(その子会社8社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査報酬30,154千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.(その子会社8社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査報酬20,321千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,465	1,909,622
受取手形及び売掛金	1,898,417 ₁	1,944,585 ₁
商品及び製品	2,088,377 ₁	2,166,528 ₁
仕掛品	-	5,964
原材料及び貯蔵品	1,473,782	1,655,543
繰延税金資産	34,871	82,183
その他	833,901	414,367
貸倒引当金	68,058	64,807
流動資産合計	8,280,757	8,113,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,086,037	3,087,381
減価償却累計額	1,096,963	1,194,197
建物及び構築物(純額)	1,989,074 ₁	1,893,184 ₁
機械装置及び運搬具	446,292	485,046
減価償却累計額	283,475	334,279
機械装置及び運搬具(純額)	162,817 ₁	150,766 ₁
工具、器具及び備品	3,780,960	3,979,278
減価償却累計額	3,178,278	3,477,479
工具、器具及び備品(純額)	602,681 ₁	501,798 ₁
土地	553,740 ₁	553,740 ₁
リース資産	13,992	12,698
減価償却累計額	4,482	6,820
リース資産(純額)	9,509	5,877
建設仮勘定	227,585	43,535 ₃
有形固定資産合計	3,545,408	3,148,903
無形固定資産		
リース資産	70,402	52,036
その他	467,092	401,382
無形固定資産合計	537,494	453,419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922	2,957
繰延税金資産	134,902	124,920
その他	185,158	176,478
貸倒引当金	32,136	31,785
投資その他の資産合計	290,846	272,570
固定資産合計	4,373,749	3,874,893
資産合計	12,654,506	11,988,882

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,689,124	855,769
短期借入金	1 3,758,687	1, 4 648,337
1年内返済予定の長期借入金	1 1,257,184	1 1,462,180
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
リース債務	20,335	21,048
未払法人税等	34,831	44,613
設備関係支払手形	5,845	14,827
その他	451,822	350,860
流動負債合計	7,277,830	3,557,636
固定負債		
社債	160,000	-
長期借入金	1 1,359,947	1 4,270,548
リース債務	61,730	40,697
繰延税金負債	30,517	30,568
固定負債合計	1,612,194	4,341,814
負債合計	8,890,025	7,899,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	219,136
利益剰余金	3,182,868	4,221,387
株主資本合計	4,968,339	5,382,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	572
為替換算調整勘定	1,203,252	1,292,935
その他の包括利益累計額合計	1,203,858	1,293,507
純資産合計	3,764,481	4,089,431
負債純資産合計	12,654,506	11,988,882

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	8,934,073	8,365,157
売上原価	1 5,793,067	1 5,481,906
売上総利益	3,141,005	2,883,250
販売費及び一般管理費	2, 3 2,529,177	2, 3 2,363,659
営業利益	611,827	519,590
営業外収益		
受取利息	5,534	12,967
受取配当金	68	68
為替差益	-	69,845
受取家賃	3,314	12,238
受取開発負担金	10,000	-
貸倒引当金戻入額	-	1,453
その他	5,402	3,340
営業外収益合計	24,319	99,914
営業外費用		
支払利息	190,976	150,653
固定資産売却損	4 34	4 194
固定資産除却損	5 1,768	5 1,736
為替差損	36,255	-
その他	638	4,370
営業外費用合計	229,673	156,955
経常利益	406,473	462,549
特別利益		
固定資産売却益	70,672	-
助成金収入	-	6 25,600
特別利益合計	70,672	25,600
特別損失		
投資有価証券評価損	7,930	-
固定資産圧縮損	-	25,600
特別損失合計	7,930	25,600
税金等調整前当期純利益	469,216	462,549
法人税、住民税及び事業税	118,291	99,138
法人税等還付税額	33,783	-
法人税等調整額	12,571	64,344
法人税等合計	97,079	34,794
少数株主損益調整前当期純利益	372,136	427,755
当期純利益	372,136	427,755

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	372,136	427,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,997	34
為替換算調整勘定	296,668	89,682
その他の包括利益合計	294,671	89,648
包括利益	77,465	338,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,465	338,106
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	942,415	942,415
当期末残高	942,415	942,415
資本剰余金		
当期首残高	843,056	843,056
当期変動額		
欠損填補	-	623,920
当期変動額合計	-	623,920
当期末残高	843,056	219,136
利益剰余金		
当期首残高	2,810,731	3,182,868
当期変動額		
欠損填補	-	623,920
剰余金の配当	-	13,156
当期純利益	372,136	427,755
当期変動額合計	372,136	1,038,519
当期末残高	3,182,868	4,221,387
株主資本合計		
当期首残高	4,596,203	4,968,339
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	13,156
当期純利益	372,136	427,755
当期変動額合計	372,136	414,599
当期末残高	4,968,339	5,382,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,604	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,997	34
当期変動額合計	1,997	34
当期末残高	606	572
為替換算調整勘定		
当期首残高	906,583	1,203,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,668	89,682
当期変動額合計	296,668	89,682
当期末残高	1,203,252	1,292,935
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	909,187	1,203,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,671	89,648
当期変動額合計	294,671	89,648
当期末残高	1,203,858	1,293,507

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,687,016	3,764,481
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	13,156
当期純利益	372,136	427,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,671	89,648
当期変動額合計	77,465	324,950
当期末残高	3,764,481	4,089,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,216	462,549
減価償却費	595,883	589,953
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,530	1,395
受取利息及び受取配当金	5,602	13,035
投資有価証券評価損益（は益）	7,930	-
支払利息	190,976	150,653
為替差損益（は益）	3,264	43,550
固定資産除売却損益（は益）	1,802	1,930
有形固定資産売却損益（は益）	70,672	-
売上債権の増減額（は増加）	458,903	66,532
たな卸資産の増減額（は増加）	299,261	299,859
仕入債務の増減額（は減少）	383,955	833,048
その他の資産の増減額（は増加）	203,137	473,096
その他の負債の増減額（は減少）	57,484	76,330
小計	1,280,990	344,431
利息及び配当金の受取額	5,602	13,035
利息の支払額	192,311	153,439
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	25,782	129,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,499	75,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,000	6,000
定期預金の払戻による収入	15,628	1,000
有形固定資産の取得による支出	132,646	97,847
有形固定資産の売却による収入	475,647	-
無形固定資産の取得による支出	14,495	14,170
その他	360	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,493	116,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270,932	3,110,350
長期借入れによる収入	330,000	4,959,000
長期借入金の返済による支出	987,465	1,843,403
社債の償還による支出	360,000	60,000
リース債務の返済による支出	20,692	20,345
配当金の支払額	-	13,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,225	88,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,418	11,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	542,349	118,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,115	2,018,465
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,465	1,899,622

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

Opticon Inc.

Opticon Sensors Europe B.V.

北海道電子工業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道電子工業(株)の決算日は11月30日、欧光国際貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、欧光国際貿易（上海）有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社については、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

・商品及び製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具、器具及び備品 2～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
売掛金	406,033千円	603,852千円
商品及び製品	523,983	1,101,138
建物及び構築物	1,899,145	1,812,231
機械装置及び運搬具	3,574	10,604
工具、器具及び備品	6,757	41,884
土地	553,740	553,740
合計	3,393,235	4,123,451

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	2,741,622千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	888,300	651,948
長期借入金	873,300	2,925,488
合計	4,503,222	3,877,436

2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon Inc.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	241,294千円	255,254千円
借入実行残高	-	-
差引額	241,294	255,254

3 助成金による有形固定資産圧縮額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建設仮勘定	- 千円	25,600千円

4 財務制限条項

当連結会計年度末における長期借入金のうち400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 が6を上回らないこと。

基準値 = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 が12を上回ったものとみなす。

基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く。)

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	129,800千円	224,629千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
従業員給与	662,864千円	624,618千円
研究開発費	476,491	413,644
貸倒引当金繰入額	13,830	19,701

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	476,491千円	413,644千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	34千円	194千円
計	34	194

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	1千円	485千円
工具、器具及び備品	1,766	1,251
計	1,768	1,736

- 6 当連結会計年度における特別利益の助成金収入は、北海道電子工業㈱における設備投資に対するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 34千円

その他有価証券評価差額金 34

為替換算調整勘定：

当期発生額 89,682

その他の包括利益合計 89,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	-	-	6,578,000
合計	6,578,000	-	-	6,578,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156	利益剰余金 (注)	2	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(注) 平成24年2月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金623,920千円を取り崩し、利益剰余金に振替えております。

当連結会計年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	-	-	6,578,000
合計	6,578,000	-	-	6,578,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156	2	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月21日 取締役会	普通株式	32,890	利益剰余金	5	平成24年11月30日	平成25年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	2,019,465千円	1,909,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	10,000
現金及び現金同等物	2,018,465	1,899,622

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

総合基幹システムのサーバー及びカラー複合機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

総合基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にセキュリティシステム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年内	100,267	93,871
1年超	188,503	255,824
合計	288,771	349,696

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入金期間は概ね1年から5年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、主な長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し支払利息の固定化を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,019,465	2,019,465	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,898,417 66,323		
	1,832,093	1,832,093	-
(3) 投資有価証券	1,922	1,922	-
資産計	3,853,481	3,853,481	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,689,124	1,689,124	-
(2) 短期借入金	3,758,687	3,758,687	-
(3) 未払法人税等	34,831	34,831	-
(4) 社債(1年内償還予定のものを含む)	220,000	213,204	6,795
(5) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,617,131	2,522,562	94,568
(6) リース債務(1年内支払予定のものを含む)	82,066	82,457	391
負債計	8,401,839	8,300,867	100,972
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,909,622	1,909,622	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,944,585 64,807		
	1,879,778	1,879,778	-
(3) 投資有価証券	1,957	1,957	-
資産計	3,791,358	3,791,358	-
(1) 支払手形及び買掛金	855,769	855,769	-
(2) 短期借入金	648,337	648,337	-
(3) 未払法人税等	44,613	44,613	-
(4) 社債(1年内償還予定のものを含む)	160,000	160,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	5,732,728	5,811,397	78,669
(6) リース債務(1年内支払予定のものを含む)	61,746	64,558	2,811
負債計	7,503,194	7,584,675	81,481
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、一年内に償還を予定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、社債には1年内償還予定の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(6) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務には1年内支払予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,909,622	-
受取手形及び売掛金	1,944,585	-
合計	3,854,208	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
社債	160,000	-	-	-
長期借入金	1,462,180	3,517,188	572,400	180,960
リース債務	21,048	40,697	-	-
合計	1,643,228	3,557,885	572,400	180,960

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,922	2,529	606
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,922	2,529	606
合計		1,922	2,529	606

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,957	2,529	572
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,957	2,529	572
合計		1,957	2,529	572

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成23年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,035,200	50,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	570,000	410,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	60,848千円	128,226千円
繰越欠損金	600,087	360,779
未実現利益	7,303	5,343
減価償却超過額	33,491	27,916
研究開発費	150,679	120,673
減損損失	29,888	26,167
その他	36,238	42,604
計	918,538	711,711
評価性引当額	727,622	469,029
繰延税金資産合計	190,915	242,681
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去	9	51
子会社株式売却損連結消去	30,517	30,517
減価償却費	21,045	25,441
その他	95	10,136
繰延税金負債合計	51,668	66,146
繰延税金資産の純額	139,247	176,535

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産-繰延税金資産	34,871千円	82,183千円
固定資産-繰延税金資産	134,902	124,920
流動負債-その他	9	-
固定負債-繰延税金負債	30,517	30,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	0.9	1.0
永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
評価性引当額	9.7	22.4
海外子会社の税率差異	11.4	14.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	7.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（米国、欧州、オーストラリア及び台湾）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国外子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,223,130	1,672,280	4,038,662	8,934,073	-	8,934,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,166,008	48,194	105,862	1,320,065	(1,320,065)	-
計	4,389,139	1,720,474	4,144,524	10,254,138	(1,320,065)	8,934,073
セグメント利益	235,935	41,131	336,366	613,433	(1,605)	611,827
セグメント資産	9,454,442	940,449	3,101,053	13,495,944	(841,438)	12,654,506
その他の項目						
減価償却費	542,365	25,008	28,509	595,883	-	595,883
支払利息	189,135	9,620	1,767	200,523	(9,546)	190,976
特別利益	70,672	-	-	70,672	-	70,672
特別損失	7,930	-	-	7,930	-	7,930
税金費用	4,411	6,867	85,800	97,079	-	97,079
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,542	23,874	36,960	134,377	-	134,377

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,039,601	1,513,435	3,812,119	8,365,157	-	8,365,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,129,898	49,738	114,840	1,294,476	(1,294,476)	-
計	4,169,499	1,563,173	3,926,960	9,659,634	(1,294,476)	8,365,157
セグメント利益	171,661	2,250	352,499	526,411	(6,820)	519,590
セグメント資産	8,981,056	808,200	2,851,505	12,640,762	(651,880)	11,988,882
その他の項目						
減価償却費	537,696	26,589	25,668	589,953	-	589,953
支払利息	150,293	14,121	2,159	166,573	(15,920)	150,653
特別利益	208,193	-	-	208,193	(182,593)	25,600
特別損失	25,600	-	-	25,600	-	25,600
税金費用	63,390	6,319	89,827	32,757	2,037	34,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,310	20,189	14,102	113,602	-	113,602

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3)支払利息、特別利益及び税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社Opticon Sensors Europe B.V.が、「欧州」のみならず「アジア他」に対する販売及びその管理活動も行っていることから、当連結会計年度から、同一の経営管理下の販売拠点について集計した数値をもとに経営判断を実施しております。これに伴い、従来「欧州」と「アジア他」に区分していた報告セグメントについて、「欧州・アジア他」に集約しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントにより区分して記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,558,401	3,284,310	3,091,361	8,934,073

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
3,223,130	2,014,850	2,600,597	818,285	277,209	8,934,073

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	欧州	合計
3,424,156	49,933	71,317	3,545,408

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,711,491	3,080,269	2,573,396	8,365,157

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
3,039,601	1,778,905	2,744,897	702,349	99,403	8,365,157

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	欧州	合計
3,055,119	46,774	47,010	3,148,903

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員	志村則彰	-	-	当社取締役 役員	（被所有） 直接 2.5	被担保提供	被担保提供 (注1)	200,000	-	-
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)依興産 (注4)	埼玉県 川口市	50,000	不動産賃貸	（被所有） 直接 6.4	被担保提供 役員の兼任	被担保提供 (注2)	780,000	-	-
役員	依政美	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 17.9	債務被保証	債務被保証 (注3)	805,726	-	-

(注1) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注2) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産及び財団抵当）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注3) 当社及び北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

(注4) 当社役員、依政美が議決権の71%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員	依政美	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 17.9	債務被保証	債務被保証 (注1)	808,048	-	-

(注1) 当社及び北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 572.28円	1株当たり純資産額 621.68円
1株当たり当期純利益金額 56.57円	1株当たり当期純利益金額 65.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	372,136	427,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,136	427,755
期中平均株式数(千株)	6,578	6,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社オプトエレクトロニクス	第10回無担保社債	20. 3.31	100,000	100,000 (100,000)	1.22	なし	25.3.29
株式会社オプトエレクトロニクス	第11回無担保社債	20. 6.30	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.62	なし	25.6.28
合計	-	-	220,000 (60,000)	160,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,758,687	648,337	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,257,184	1,462,180	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,335	21,048	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,359,947	4,270,548	1.56	平成25年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,730	40,697	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,457,884	6,442,811	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	1,372,750	1,016,060	663,568	464,810
リース債務	22,185	18,512	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,237,265	4,313,948	6,118,630	8,365,157
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	263,038	292,075	386,063	462,549
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	202,959	207,102	283,992	427,755
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	30.85	31.48	43.17	65.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	30.85	0.63	11.69	21.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,399	567,609
受取手形	27,955	79,813
売掛金	² 630,761	² 945,465
商品及び製品	1,043,613	942,646
原材料及び貯蔵品	1,127,284	1,336,780
前渡金	22,341	12,791
前払費用	28,784	14,335
繰延税金資産	-	71,991
関係会社短期貸付金	38,879	79,703
未収入金	² 595,226	² 220,776
その他	1,983	7,267
貸倒引当金	4,000	3,000
流動資産合計	4,167,229	4,276,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,595,984	2,595,984
減価償却累計額	781,979	860,203
建物(純額)	¹ 1,814,005	¹ 1,735,781
構築物	169,332	169,332
減価償却累計額	86,043	96,035
構築物(純額)	83,288	73,296
機械及び装置	374,360	393,138
減価償却累計額	226,950	259,256
機械及び装置(純額)	147,409	133,881
車両運搬具	10,711	982
減価償却累計額	10,166	933
車両運搬具(純額)	544	49
工具、器具及び備品	3,218,073	3,412,518
減価償却累計額	2,688,925	2,980,486
工具、器具及び備品(純額)	529,148	432,031
土地	¹ 505,558	¹ 505,558
リース資産	10,493	10,493
減価償却累計額	3,374	5,586
リース資産(純額)	7,119	4,907
建設仮勘定	206,513	29,562
有形固定資産合計	3,293,588	2,915,067
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	104,385	126,480
ソフトウェア仮勘定	95,037	-
リース資産	70,402	52,036
その他	3,971	3,971
無形固定資産合計	507,836	416,528

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,922	8,957
関係会社株式	582,164	372,363
出資金	20	70
従業員に対する長期貸付金	660	300
関係会社長期貸付金	-	239,109
破産更生債権等	31,476	31,485
敷金及び保証金	143,004	143,004
繰延税金資産	-	4,247
その他	7,685	1,618
貸倒引当金	32,136	31,785
投資その他の資産合計	741,796	769,371
固定資産合計	4,543,221	4,100,967
資産合計	8,710,451	8,377,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	539,421	226,726
買掛金	2 581,991	2 310,446
短期借入金	1 3,440,687	1 348,337
1年内返済予定の長期借入金	1 1,225,184	1, 3 1,431,180
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
リース債務	19,894	20,602
未払金	41,707	2 42,732
未払費用	86,065	2 75,667
未払法人税等	8,875	7,553
預り金	7,702	7,762
設備関係支払手形	5,845	14,827
その他	10,110	19,448
流動負債合計	6,027,485	2,665,284
固定負債		
社債	160,000	-
長期借入金	1 1,269,947	1, 3 4,211,548
リース債務	60,442	39,839
固定負債合計	1,490,389	4,251,387
負債合計	7,517,874	6,916,672

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金	843,056	219,136
資本剰余金合計	843,056	219,136
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	30,779
繰越利益剰余金	639,535	252,250
利益剰余金合計	592,288	299,498
株主資本合計	1,193,183	1,461,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	572
評価・換算差額等合計	606	572
純資産合計	1,192,576	1,460,476
負債純資産合計	8,710,451	8,377,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	2 3,250,913	2 3,073,111
売上原価		
製品期首たな卸高	1,072,401	1,043,613
当期製品製造原価	977,011	1,455,168
当期製品仕入高	2 1,347,211	2 806,816
合計	3,396,624	3,305,597
他勘定振替高	3 5,277	3 32,158
製品期末たな卸高	1 1,043,613	1 942,646
売上原価	2,347,734	2,330,792
売上総利益	903,178	742,318
販売費及び一般管理費	4, 5 945,211	4, 5 809,385
営業損失()	42,033	67,066
営業外収益		
受取利息	1,131	2 3,312
受取家賃	2 7,491	2 16,415
設備賃貸料	2 266,460	2 174,060
受取開発負担金	10,000	-
受取手数料	-	25,319
為替差益	-	18,380
その他	5,250	4,347
営業外収益合計	290,333	241,835
営業外費用		
支払利息	178,121	139,700
社債利息	4,571	3,037
固定資産除売却損	1,671	1,708
為替差損	14,286	-
その他	1,304	4,324
営業外費用合計	199,955	148,770
経常利益	48,343	25,998
特別利益		
固定資産売却益	70,672	-
関係会社株式売却益	-	182,593
特別利益合計	70,672	182,593
特別損失		
投資有価証券評価損	7,930	-
特別損失合計	7,930	-
税引前当期純利益	111,086	208,592
法人税、住民税及び事業税	3,796	3,808
法人税等調整額	-	76,238
法人税等合計	3,796	72,430
当期純利益	107,290	281,022

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,339	3.1	361,419	24.8
労務費		264,190	26.8	350,719	24.0
経費		690,191	70.1	746,439	51.2
当期総製造費用		984,721	100.0	1,458,579	100.0
合計		984,721		1,458,579	
他勘定振替高	2	7,709		3,410	
当期製品製造原価		977,011		1,455,168	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	176,147	169,432
減価償却費	395,514	408,865

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	7,709	1,808
その他	-	1,601
合計	7,709	3,410

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	942,415	942,415
当期末残高	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	843,056	843,056
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	623,920
当期変動額合計	-	623,920
当期末残高	843,056	219,136
その他資本剰余金		
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	623,920
欠損填補	-	623,920
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	843,056	843,056
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	623,920
当期変動額合計	-	623,920
当期末残高	843,056	219,136
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,467	16,467
当期末残高	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,779	30,779
当期末残高	30,779	30,779
繰越利益剰余金		
当期首残高	746,826	639,535
当期変動額		
欠損填補	-	623,920
剰余金の配当	-	13,156
当期純利益	107,290	281,022
当期変動額合計	107,290	891,786
当期末残高	639,535	252,250
利益剰余金合計		
当期首残高	699,578	592,288
当期変動額		
欠損填補	-	623,920
剰余金の配当	-	13,156
当期純利益	107,290	281,022
当期変動額合計	107,290	891,786
当期末残高	592,288	299,498

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,085,892	1,193,183
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	13,156
当期純利益	107,290	281,022
当期変動額合計	107,290	267,866
当期末残高	1,193,183	1,461,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,604	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,997	34
当期変動額合計	1,997	34
当期末残高	606	572
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,604	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,997	34
当期変動額合計	1,997	34
当期末残高	606	572
純資産合計		
当期首残高	1,083,288	1,192,576
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	13,156
当期純利益	107,290	281,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,997	34
当期変動額合計	109,287	267,900
当期末残高	1,192,576	1,460,476

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 2～11年

工具器具及び備品 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました38,879千円は、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	1,814,005千円	1,735,780千円
土地	505,558	505,558
合計	2,319,563	2,241,339

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	2,741,622千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	888,300	651,948
長期借入金	873,300	2,925,488
合計	4,503,222	3,877,436

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
流動資産		
売掛金	193千円	4,523千円
未収入金	42,175	52,968
流動負債		
買掛金	88,896	146,002
未払金	-	5,382
未払費用	-	165

3 財務制限条項

当事業会計年度末における長期借入金のうち400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 が6を上回らないこと。

$$\text{基準値} = \text{棚卸資産} \div \text{月商}$$

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値 が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値 が12を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{キャッシュフロー}$$

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く。)

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

4 偶発債務

次の関係会社等について、銀行借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。

前事業年度(平成23年11月30日)

保証先	金額(千円)	内容
北海道電子工業㈱	398,000	借入債務
	1,792	仕入債務

当事業年度(平成24年11月30日)

保証先	金額(千円)	内容
北海道電子工業㈱	360,000	借入債務
	4,752	仕入債務

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	85,063千円	169,596千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	28,090千円	33,928千円
仕入高	846,691	679,512
材料有償支給	188,615	177,822
受取利息	-	3,127
受取家賃	4,177	4,177
金型・機械賃貸料等	266,460	199,379
関係会社株式売却益	-	182,593

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
貯蔵品	4,591千円	1,800千円
研究開発費	685	3,807
製造原価への振替	-	26,551
合計	5,277	32,158

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.5%、当事業年度18.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.5%、当事業年度81.9%であります。

主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
従業員給与	134,117千円	122,130千円
従業員賞与	26,992	31,054
研究開発費	230,979	134,283
賃借料	15,622	19,709
減価償却費	132,642	118,649
役員報酬	158,028	158,028
法定福利費	20,954	20,700
貸倒引当金繰入額	34	-

- 5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	230,979千円	134,283千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

総合基幹システムのサーバー及びカラー複合機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

総合基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式372,363千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式582,164千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	37,172千円	92,586千円
繰越欠損金	565,219	357,001
投資有価証券評価損	808	708
減価償却超過額	21,810	23,273
減損損失	29,888	26,167
その他	15,504	16,712
小計	670,405	516,450
評価性引当額	670,405	440,211
繰延税金資産合計	-	76,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	3.4	1.8
永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
評価性引当額	42.3	80.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	34.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 181.30円	1株当たり純資産額 222.02円
1株当たり当期純利益金額 16.31円	1株当たり当期純利益金額 42.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	107,290	281,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,290	281,022
期中平均株式数(千株)	6,578	6,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略し

ております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,595,984	-	-	2,595,984	860,203	78,223	1,735,781
構築物	169,332	-	-	169,332	96,035	9,992	73,296
機械及び装置	374,360	18,777	-	393,138	259,256	32,305	133,881
車両運搬具	10,711	-	9,728	982	933	8	49
工具、器具及び備品	3,218,073	217,540	23,096	3,412,518	2,980,486	313,406	432,031
土地	505,558	-	-	505,558	-	-	505,558
リース資産	10,493	-	-	10,493	5,586	2,212	4,907
建設仮勘定	206,513	66,127	243,078	29,562	-	-	29,562
有形固定資産計	7,091,027	302,446	275,904	7,117,569	4,202,501	436,150	2,915,067
無形固定資産							
借地権	234,040	-	-	234,040	-	-	234,040
ソフトウェア	641,359	100,479	81,909	659,928	533,447	78,383	126,480
ソフトウェア仮勘定	95,037	4,650	99,687	-	-	-	-
リース資産	91,829	-	-	91,829	39,792	18,365	52,036
その他	3,971	-	-	3,971	-	-	3,971
無形固定資産計	1,066,239	105,129	181,596	989,769	573,240	96,749	416,528

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額(減少)(千円)
工具、器具及び備品	生産用金型	212,134
建設仮勘定	本勘定への振替	232,117
ソフトウェア	市場販売用開発ソフト本勘定への振替	99,687
ソフトウェア仮勘定	市場販売用開発ソフト本勘定への振替	99,687

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,000	-	-	(注1) 1,000	3,000
貸倒引当金(固定)	32,136	8	-	(注2) 360	31,785

(注1) 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」は差額補充法による戻入額であります。

(注2) 貸倒引当金(固定)の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額に係る引当金の戻入益360千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,402
預金	
当座預金	313,772
普通預金	242,303
別段預金	130
定期預金	10,000
小計	566,206
合計	567,609

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中島オールプリシジョン(株)	15,419
バックマン・コルター・三島(株)	15,339
オムロン(株)	12,418
ウェルコムデザイン(株)	10,435
(株)デンソーウェーブ	8,249
その他	17,951
合計	79,813

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 12月	22,290
平成25年 1月	26,308
2月	20,867
3月	9,576
4月	770
合計	79,813

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	180,139
(株)サトー	138,691
富士通フロンテック(株)	64,673
郷商事(株)	56,736
東芝テック(株)	50,177
その他	455,047
合計	945,465

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
630,761	3,308,019	2,993,315	945,465	76.0	87.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
情報機器	942,646
合計	942,646

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電気部品	881,540
線材	95,056
販促物貯蔵品	4,081
その他	356,102
合計	1,336,780

未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Asia Optical International Ltd.	156,684
北海道電子工業株	45,689
Five Arrows (H.K.) Limited.	8,989
Opticon, Inc.	5,915
Opticon Sensors Europe B.V.	1,363
その他	2,133
合計	220,776

関係会社株式
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Opticon Sensors Europe B.V.	226,478
北海道電子工業株	145,885
合計	372,363

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ディーデバイス	88,476
安達新産業(株)	20,384
浜松ホトニクス(株)	23,483
三晶技研(株)	21,965
(株)トヨタテック	7,539
その他	64,876
小計	226,726
設備関係支払手形	14,827
合計	241,553

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成24年12月	86,919	-
平成25年 1月	65,391	5,822
2月	48,096	1,654
3月	26,318	7,350
合計	226,726	14,827

買掛金

相手先	金額(千円)
北海道電子工業(株)	146,021
Asia Optical International Ltd.	53,395
(株)彩世	19,918
ローム(株)	19,197
サニー・ジャパン(株)	16,429
その他	55,483
合計	310,446

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	200,000
(株)北海道銀行	100,000
(株)あおぞら銀行	40,000
オリックス銀行(株)	8,337
合計	348,337

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	317,779
(株)みずほ銀行	238,008
(株)三菱東京UFJ銀行	143,000
(株)日本政策金融公庫	124,828
(株)新生銀行	100,800
その他	506,765
合計	1,431,180

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,400,237
(株)みずほ銀行	674,318
(株)商工組合中央金庫	528,960
(株)三菱東京UFJ銀行	480,500
(株)日本政策金融公庫	399,368
その他	728,165
合計	4,211,548

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月12日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月4日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月21日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅 信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 塚 弦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月21日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。